

令和3年度

旭市財務書類

【概要版】

【統一的な基準による財務書類】

1.財務書類について……………	1～ 2 頁
2.一般会計等財務書類 ………	3～ 6 頁
3.全体財務書類……………	7～10 頁
4.連結財務書類……………	11～14 頁
5.指標を用いた分析……………	15～21 頁

令和5年3月
旭市財政課

1.財務書類について

【新地方公会計制度に基づく財務書類(財務4表)整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」(①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF))を、平成20年度決算から作成しています。

【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

【対象とする会計の範囲】

作成書類			対象団体(会計)詳細	対象団体(会計)
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計	一般会計
			病院事業債管理特別会計	特別会計
		特別会計等財務書類	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
			国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			水道事業会計	企業会計
			公共下水道事業会計	
			農業集落排水事業会計	
		第三セクター等財務書類	東総地区広域市町村圏事務組合(比例連結)	一部事務組合
			千葉県市町村総合事務組合(比例連結)	
			東総衛生組合(比例連結)	
			東総広域水道企業団(比例連結)	
			千葉県後期高齢者医療広域連合(比例連結)	広域連合
			地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院(全部連結)	地方独立行政法人
			株式会社 千葉県食肉公社(比例連結)	第三セクター等
			株式会社 季楽里あさひ(全部連結)	

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。

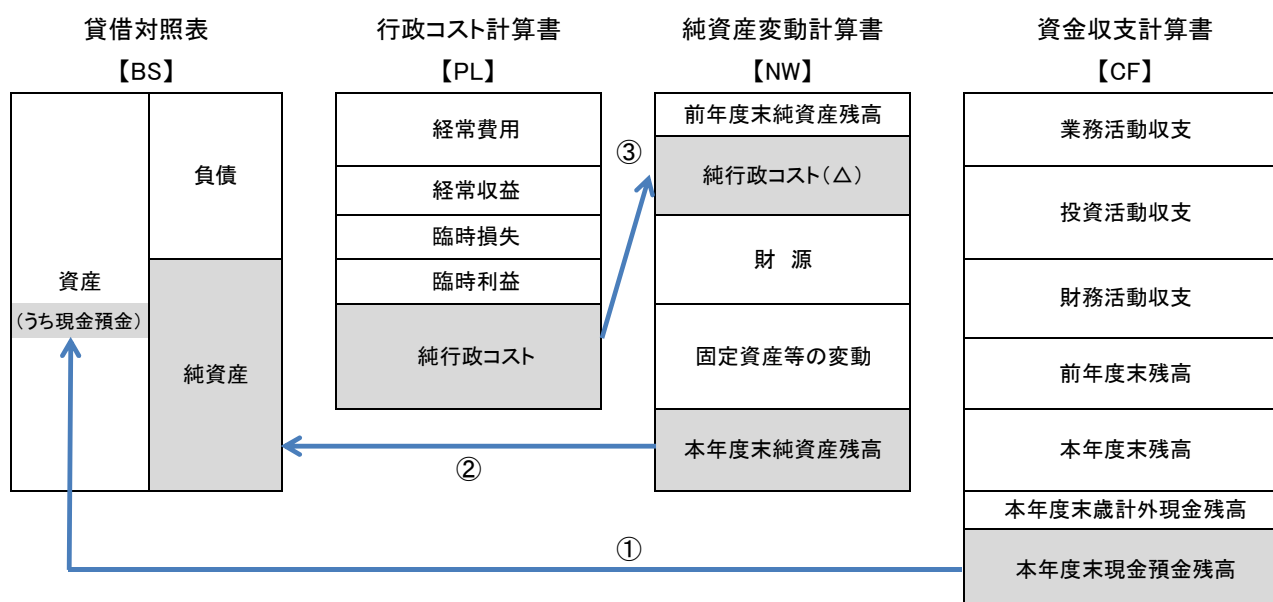
なお、出納整理期間(令和3年4月1日から令和4年5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものと取り扱っています。

【財務4表の種類】

1.財務書類について

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。
2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。
4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >
一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。

令和3年度

2.一般会計等財務書類

2. 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,367億9,450万円

固定資産 1,218億4,024万円(89.1%)	固定負債 470億251万円(34.4%)	負債合計 523億9,537万円 (38.3%)
	流動負債 53億9,286万円(3.9%)	
流動資産 149億5,426万円(10.9%)	純資産 843億9,912万円(61.7%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	121,840,238	124,083,682	125,323,512	△ 2,243,444
(1)有形固定資産	82,906,649	83,336,623	81,639,466	△ 429,974
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	35,150,738	35,503,651	32,944,681	△ 352,913
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	46,808,320	46,871,470	47,622,880	△ 63,150
③物品	947,591	961,502	1,071,905	△ 13,911
(2)無形固定資産	16,495	189	189	16,306
(3)投資その他の資産	38,917,094	40,746,870	43,683,857	△ 1,829,776
2 流動資産	14,954,256	15,389,680	14,795,525	△ 435,424
(1)現金預金	① 2,329,768	3,267,543	2,746,969	△ 937,775
(2)未収金	127,380	137,418	139,675	△ 10,038
(3)短期貸付金	1,730,879	1,805,166	1,778,943	△ 74,287
(4)基金	10,778,516	10,200,380	10,155,538	578,136
(5)その他	△ 12,287	△ 20,827	△ 25,600	8,540
資産合計 (1+2) A	136,794,494	139,473,362	140,119,037	△ 2,678,868
【負債の部】				
1 固定負債	47,002,511	49,215,508	48,280,599	△ 2,212,997
(1)地方債	44,497,855	46,718,127	45,926,341	△ 2,220,272
(2)退職手当引当金	2,494,184	2,486,196	2,343,492	7,988
(3)その他	10,472	11,185	10,766	△ 713
2 流動負債	5,392,860	5,541,049	5,301,747	△ 148,189
(1)1年内償還予定地方債	4,772,772	4,925,368	4,716,073	△ 152,596
(2)未払金	1,107	905	1,626	202
(3)賞与等引当金	354,166	362,476	369,469	△ 8,310
(4)預り金	264,815	252,300	214,579	12,515
(5)その他	0	0	0	0
負債合計 (1+2) B	52,395,371	54,756,557	53,582,346	△ 2,361,186
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 84,399,124	84,716,805	86,536,691	△ 317,681
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	136,794,495	139,473,362	140,119,037	△ 2,678,867

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 293億2,422万円(99.6%)	経常収益 10億949万円(3.4%)
業務費用 144億9,987万円(49.2%)	臨時利益 1,130万円(0.1%)
人にかかるコスト 52億4,997万円(17.8%)	純行政コスト 284億2,659万円(96.5%)
物にかかるコスト 80億9,015万円(27.5%)	
その他のコスト 11億5,974万円(3.9%)	
移転費用 148億2,435万円(50.3%)	
臨時損失 1億2,317万円(0.4%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
1 経常費用	29,324,219	39,814,354	26,176,886	△ 10,490,135
(1)業務費用	14,499,868	14,699,372	13,534,755	△ 199,504
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,249,974	5,307,349	5,197,866	△ 57,375
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	8,090,151	8,571,580	7,590,892	△ 481,429
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	1,159,743	820,443	745,997	339,300
(2)移転費用	14,824,351	25,114,982	12,642,131	△ 10,290,631
①補助金等	8,538,204	19,325,201	6,825,575	△ 10,786,997
②社会保障給付(扶助費など)	4,271,787	3,804,350	3,870,809	467,437
③その他(補填及び補償金など)	2,014,360	1,985,431	1,945,747	28,929
2 経常収益	1,009,491	1,116,903	1,482,354	△ 107,412
(1)使用料及び手数料	537,099	663,360	934,286	△ 126,261
(2)その他	472,392	453,543	548,068	18,849
3 純経常行政コスト (1-2)	28,314,728	38,697,451	24,694,532	△ 10,382,723
4 臨時損失	123,168	150,251	677	△ 27,083
5 臨時利益	11,302	2,112	3,535	9,190
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 28,426,594	38,845,590	24,691,674	△ 10,418,996

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

2. 一般会計等財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財 源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 847億1,681万円	
+	
純行政コスト △284億2,659万円	本年度純資産変動額 △3億1,768万円
財源 281億787万円	
その他 104万円	
＝	
本年度末純資産残高 843億9,912万円	

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
1 前年度末純資産残高	84,716,805	86,536,691	85,627,481	△ 1,819,886
2 純行政コスト(△)	③ △ 28,426,594	△ 38,845,590	△ 24,691,674	10,418,996
3 財源	28,107,869	37,007,102	25,600,884	△ 8,899,233
(1)税収等	20,231,675	23,288,952	20,838,357	△ 3,057,277
(2)国県等補助金	7,876,194	13,718,150	4,762,527	△ 5,841,956
4 本年度差額 (2+3)	△ 318,725	△ 1,838,488	909,210	1,519,763
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	1,044	18,602	-	-
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	△ 317,681	△ 1,819,886	909,210	1,502,205
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 84,399,124	84,716,805	86,536,691	△ 317,681

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一般会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 30億406万円	
+	
業務活動収支 24億932万円	本年度資金収支額 △9億4,958万円
投資活動収支 △9億8,603万円	
財務活動収支 △23億7,287万円	
＝	
本年度末資金残高 20億5,448万円	
↓	
本年度末現金預金残高 23億2,977万円	本年度末歳計外現金残高 2億7,529万円

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	26,082,978	36,516,465	22,923,267	△ 10,433,487
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	11,264,627	11,401,483	10,281,136	△ 136,856
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	14,818,351	25,114,982	12,642,131	△ 10,296,631
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	28,492,299	37,732,981	26,638,519	△ 9,240,682
3 臨時支出	0	0	0	0
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	2,409,321	1,216,516	3,715,252	1,192,805
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	6,483,319	6,065,408	6,531,696	417,911
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	5,497,289	4,330,244	2,704,169	1,167,045
投資活動収支 (2-1) B	△ 986,030	△ 1,735,164	△ 3,827,527	749,134
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	4,925,368	4,716,073	4,443,112	209,295
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	2,552,500	5,717,155	5,361,000	△ 3,164,655
財務活動収支 (2-1) C	△ 2,372,868	1,001,082	917,888	△ 3,373,950
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 949,577	482,434	805,613	△ 1,432,011
前年度末資金残高 E	3,004,058	2,521,624	1,716,011	482,434
本年度末資金残高 F(D+E)	2,054,481	3,004,058	2,521,624	△ 949,577
【歳計外現金収支】				
1 前年度末歳計外現金残高	263,485	225,345	216,937	38,140
2 本年度歳計外現金増減額	11,802	38,140	8,408	△ 26,338
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	275,287	263,485	225,345	11,802
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 2,329,768	3,267,543	2,746,969	△ 937,775

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

令和3年度

3.全体財務書類

3. 全体会計財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,548億4,148万円

固定資産 1,343億8,805万円(86.8%)	固定負債 579億7,959万円(37.5%)	負債合計 639億1,662万円 (41.3%)
	流動負債 59億3,703万円(3.8%)	
流動資産 204億5,343万円(13.2%)	純資産 909億2,486万円(58.7%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	134,388,049	137,004,864	136,923,952	△ 2,616,815
(1)有形固定資産	96,382,731	97,275,650	94,269,861	△ 892,919
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	35,156,818	35,509,801	32,952,090	△ 352,983
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	60,272,315	60,796,852	60,239,897	△ 524,537
③物品	953,598	968,997	1,077,874	△ 15,399
(2)無形固定資産	16,652	478	478	16,174
(3)投資その他の資産	37,988,666	39,728,736	42,653,613	△ 1,740,070
2 流動資産	20,453,428	20,488,246	19,373,112	△ 34,818
(1)現金預金	① 6,524,396	7,075,147	6,070,944	△ 550,751
(2)未収金	260,556	290,123	288,839	△ 29,567
(3)短期貸付金	1,730,879	1,805,166	1,778,943	△ 74,287
(4)基金	11,957,809	11,352,348	11,278,453	605,461
(5)その他	△ 20,212	△ 34,538	△ 44,067	14,326
資産合計 (1+2) A	154,841,477	157,493,110	156,297,064	△ 2,651,633
【負債の部】				
1 固定負債	57,979,588	60,778,491	54,165,787	△ 2,798,903
(1)地方債	47,603,942	50,107,484	49,542,702	△ 2,503,542
(2)退職手当引当金	2,576,134	2,609,550	2,489,715	△ 33,416
(3)その他	7,799,512	8,061,457	2,133,370	△ 261,945
2 流動負債	5,937,029	6,066,759	5,800,023	△ 129,730
(1)1年内償還予定地方債	5,125,442	5,262,674	5,042,785	△ 137,232
(2)未払金	177,602	172,030	156,762	5,572
(3)賞与等引当金	368,947	379,541	385,885	△ 10,594
(4)預り金	264,815	252,300	214,579	12,515
(5)その他	223	214	12	9
負債合計 (1+2) B	63,916,617	66,845,250	59,965,810	△ 2,928,633
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 90,924,860	90,647,860	96,331,254	277,000
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	154,841,477	157,493,110	156,297,064	△ 2,651,633

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 431億2,360万円(99.7%)	経常収益 24億262万円(5.5%)
業務費用 167億8,473万円(38.8%)	臨時利益 1,130万円(0.1%)
人にかかるコスト 54億5,248万円(12.6%)	純行政コスト 408億3,290万円(94.4%)
物にかかるコスト 100億2,828万円(23.2%)	
その他のコスト 13億397万円(3.0%)	
移転費用 263億3,887万円(60.9%)	
臨時損失 1億2,322万円(0.3%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
1 経常費用	43,123,596	53,417,111	39,984,464	△ 10,293,515
(1)業務費用	16,784,731	17,097,396	16,108,248	△ 312,665
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,452,482	5,605,653	5,526,385	△ 153,171
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	10,028,280	10,481,892	9,542,536	△ 453,612
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	1,303,969	1,009,851	1,039,327	294,118
(2)移転費用	26,338,865	36,319,715	23,876,216	△ 9,980,850
①補助金等	22,012,168	32,469,227	19,970,660	△ 10,457,059
②社会保障給付(扶助費など)	4,273,919	3,810,569	3,876,411	463,350
③その他(補填及び補償金など)	52,778	39,919	29,145	12,859
2 経常収益	2,402,619	2,557,475	2,891,906	△ 154,856
(1)使用料及び手数料	1,946,990	2,076,694	2,328,816	△ 129,704
(2)その他	455,629	480,781	563,090	△ 25,152
3 純経常行政コスト (1-2)	40,720,977	50,859,636	37,092,558	△ 10,138,659
4 臨時損失	123,220	158,177	688	△ 34,957
5 臨時利益	11,302	2,112	3,535	9,190
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 40,832,895	51,015,701	37,089,711	△ 10,182,806

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

3. 全体会計財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財 源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 906億4,786万円	
+	
純行政コスト △408億3,290万円	本年度純資産変動額 2億7,700万円
財源 411億186万円	
その他 804万円	
＝	
本年度末純資産残高 909億2,486万円	

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
1 前年度末純資産残高	90,647,860	96,331,254	95,067,900	△ 5,683,394
2 純行政コスト(△)	③ △ 40,832,895	△ 51,015,701	△ 37,089,711	10,182,806
3 財源	41,101,857	49,686,007	38,243,040	△ 8,584,150
(1)税収等	25,615,920	28,597,337	26,056,735	△ 2,981,417
(2)国県等補助金	15,485,937	21,088,670	12,186,305	△ 5,602,733
4 本年度差額 (2+3)	268,962	△ 1,329,694	1,153,329	1,598,656
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	8,038	△ 4,353,700	110,025	4,361,738
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	277,000	△ 5,683,394	1,263,354	5,960,394
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 90,924,860	90,647,860	96,331,254	277,000

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 68億1,166万円	
+	
業務活動収支 31億9,419万円	本年度資金収支額 △5億6,255万円
投資活動収支 △11億1,597万円	
財務活動収支 △26億4,077万円	
＝	
本年度末資金残高 62億4,911万円	
↓	
本年度末現金預金残高 65億2,440万円	本年度末歳計外現金残高 2億7,529万円

(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
【業務活動収支】				
1業務支出	39,349,797	49,447,180	35,960,024	△ 10,097,383
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	12,973,320	13,127,465	12,083,808	△ 154,145
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	26,376,477	36,319,715	23,876,216	△ 9,943,238
2業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	42,544,034	51,538,576	40,583,057	△ 8,994,542
3臨時支出	52	7,927	11	△ 7,875
4臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	3,194,185	2,083,469	4,623,022	1,110,716
【投資活動収支】				
1投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	6,828,755	6,428,393	6,877,218	400,362
2投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	5,712,790	4,320,956	2,741,683	1,391,834
投資活動収支 (2-1) B	△ 1,115,965	△ 2,107,437	△ 4,135,535	991,472
【財務活動収支】				
1財務活動支出(地方債等償還支出)	5,262,673	5,042,786	4,755,504	219,887
2財務活動収入(地方債等発行収入)	2,621,900	6,032,817	5,396,900	△ 3,410,917
財務活動収支 (2-1) C	△ 2,640,773	990,031	641,396	△ 3,630,804
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 562,553	966,063	1,128,883	△ 1,528,616
前年度末資金残高 E	6,811,662	5,845,599	4,716,716	966,063
本年度末資金残高 F(D+E)	6,249,109	6,811,662	5,845,599	△ 562,553
【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	263,485	225,345	216,937	38,140
2本年度歳計外現金増減額	11,802	38,140	8,408	△ 26,338
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	275,287	263,485	225,345	11,802
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 6,524,396	7,075,147	6,070,944	△ 550,751

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

令和3年度

4.連結財務書類

4.連結財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,978億7,838万円

固定資産 1,548億8710万円(78.3%) 流動資産 429億9,128万円(21.7%)	固定負債 745億261万円(37.6%)	負債合計 855億1,271万円 (43.2%)
	流動負債 110億1,009万円(5.6%)	
	純資産 1,123億6,567万円(56.8%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	154,887,098	161,075,460	152,177,547	△ 6,188,362
(1)有形固定資産	141,151,793	143,783,973	134,176,215	△ 2,632,180
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	65,241,389	67,423,604	62,851,450	△ 2,182,215
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	63,781,673	64,444,156	66,088,982	△ 662,483
③物品	12,128,731	11,916,213	5,235,783	212,518
(2)無形固定資産	4,075,747	4,784,812	5,273,879	△ 709,065
(3)投資その他の資産	9,659,558	12,506,675	12,727,453	△ 2,847,117
2 流動資産	42,991,280	38,774,178	36,494,968	4,217,102
(1)現金預金	① 20,502,328	18,968,463	17,419,305	1,533,865
(2)未収金	8,131,031	8,132,369	7,377,996	△ 1,338
(3)短期貸付金	9,491	12,944	207,393	△ 3,453
(4)基金	12,032,435	11,414,643	11,377,898	617,792
(5)その他	2,315,995	245,759	112,376	2,070,236
資産合計 (1+2) A	197,878,378	199,849,638	188,672,515	△ 1,971,260
【負債の部】				
1 固定負債	74,502,614	77,795,472	69,969,749	△ 3,292,858
(1)地方債	49,356,974	51,884,791	51,069,759	△ 2,527,817
(2)退職手当引当金	14,691,936	14,875,532	13,668,063	△ 183,596
(3)その他	10,453,704	11,035,149	5,231,927	△ 581,445
2 流動負債	11,010,091	11,039,430	10,492,608	△ 29,339
(1)1年内償還予定地方債	5,261,245	5,459,306	5,315,156	△ 198,061
(2)未払金	3,592,462	3,404,845	3,193,986	187,617
(3)賞与等引当金	1,540,816	1,571,865	1,458,456	△ 31,049
(4)預り金	450,762	449,377	403,670	1,385
(5)その他	164,806	154,037	121,340	10,769
負債合計 (1+2) B	85,512,705	88,834,902	80,462,357	△ 3,322,197
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 112,365,673	111,014,736	108,210,158	1,350,937
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	197,878,378	199,849,638	188,672,515	△ 1,971,260

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 906億6,016万円(99.3%)	経常収益 438億296万円(48.0%)
業務費用 625億7,704万円(68.5%)	臨時利益 3億8,550万円(0.4%)
人にかかるコスト 238億5,684万円(26.1%)	純行政コスト 470億8,555万円(51.6%)
物にかかるコスト 345億2,130万円(37.8%)	
その他のコスト 41億9,890万円(4.6%)	
移転費用 280億8,312万円(30.8%)	
臨時損失 6億1,385万円(0.7%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
1 経常費用	90,660,160	93,589,423	83,531,892	△ 2,929,263
(1)業務費用	62,577,036	60,146,242	58,628,713	2,430,794
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	23,856,839	23,700,475	23,260,452	156,364
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	34,521,296	32,881,891	31,779,961	1,639,405
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	4,198,901	3,563,876	3,588,300	635,025
(2)移転費用	28,083,124	33,443,181	24,903,179	△ 5,360,057
①補助金等	23,753,550	29,588,485	20,997,060	△ 5,834,935
②社会保障給付(扶助費など)	4,273,919	3,810,568	3,876,410	463,351
③その他(補填及び補償金など)	55,655	44,128	29,709	11,527
2 経常収益	43,802,959	42,002,902	42,667,801	1,800,057
(1)使用料及び手数料	39,530,420	37,743,499	37,940,644	1,786,921
(2)その他	4,272,539	4,259,403	4,727,157	13,136
3 純経常行政コスト (1-2)	46,857,201	51,586,521	40,864,091	△ 4,729,320
4 臨時損失	613,854	304,042	10,161	309,812
5 臨時利益	385,502	17,116	10,491	368,386
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 47,085,553	51,873,447	40,863,761	△ 4,787,894

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

4. 連結財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財 源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 1,110億1,474万円	
+	
純行政コスト △470億8,555万円	本年度純資産変動額 13億5,094万円
財源 479億3,503万円	
その他 5億146万円	
＝	
本年度末純資産残高 1,123億6,567万円	

(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
1 前年度末純資産残高	111,014,736	108,210,158	104,205,210	2,804,578
2 純行政コスト(△)	③ △ 47,085,553	△ 51,873,447	△ 40,863,761	4,787,894
3 財源	47,935,034	59,015,112	44,782,655	△ 11,080,078
(1)税収等	28,075,191	30,994,021	28,590,430	△ 2,918,830
(2)国県等補助金	19,859,843	28,021,091	16,192,225	△ 8,161,248
4 本年度差額 (2+3)	849,481	7,141,665	3,918,894	△ 6,292,184
5 固定資産等の変動(内部変動)				-
6 その他	501,456	△ 4,337,087	86,054	4,838,543
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	1,350,937	2,804,578	4,004,948	△ 1,453,641
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 112,365,673	111,014,736	108,210,158	1,350,937

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

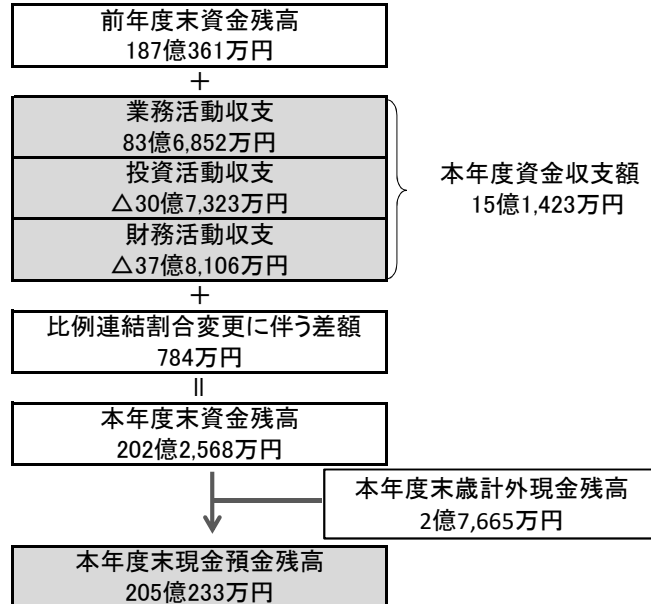
4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資的活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。



(単位:千円)

科 目 名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	82,370,868	85,606,062	77,103,401	△ 3,235,194
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	54,250,132	52,162,881	52,200,222	2,087,251
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	28,120,736	33,443,181	24,903,179	△ 5,322,445
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	90,732,938	96,524,044	84,303,843	△ 5,791,106
3 臨時支出	52	7,927	11	△ 7,875
4 臨時収入	6,498	7,015	6,912	△ 517
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	8,368,516	10,917,070	7,207,343	△ 2,548,554
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	9,302,090	17,013,796	17,476,140	△ 7,711,706
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	6,228,861	7,883,635	7,012,345	△ 1,654,774
投資活動収支 (2-1) B	△ 3,073,229	△ 9,130,161	△ 10,463,795	6,056,932
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	7,215,615	6,949,078	6,423,967	266,537
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	3,434,556	6,664,737	7,927,902	△ 3,230,181
財務活動収支 (2-1) C	△ 3,781,059	△ 284,341	1,503,935	△ 3,496,718
本年度資金収支額 D(A+B+C)	1,514,228	1,502,568	△ 1,752,517	11,660
前年度末資金残高 E	18,703,610	17,193,757	18,947,723	1,509,853
比例連結割合変更に伴う差額 E'	7,837	7,285	△ 1,449	552
本年度末資金残高 F(D+E+E')	20,225,675	18,703,610	17,193,757	1,522,065
【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	264,853	225,548	217,009	39,305
2本年度歳計外現金増減額	11,800	39,305	8,539	△ 27,505
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	276,653	264,853	225,548	11,800
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 20,502,328	18,968,463	17,419,305	1,533,865

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

5.指標を用いた分析

5.指標を用いた分析

1. 市民1人当たりの額

資産合計、負債合計、純行政コストの各金額を人口で除して市民一人当たりの金額とすることで、市民にとって理解しやすい情報になるとともに、経年比較や他団体との比較がしやすくなります。

資産については、公共施設や基金等の財産の形成状況を把握できます。この額が多いほど、住民サービスの充足性が高いことを表します。

負債については、財政の健全性が把握できます。多いほど、将来世代が負担する債務が多いことを表します。

行政コストは、行政の効率性を測ることができます。多いほど、行政サービスの提供にかかるコストが高いことを表します。

			令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減
等一 般会 計	市 民 1 人 当 た り	資 産	2,137 千円	2,156 千円	2,146 千円	△ 19 千円
		負 債	819 千円	846 千円	820 千円	△ 27 千円
		行政コスト	444 千円	600 千円	378 千円	△ 156 千円
市 全 体	市 民 1 人 当 た り	資 産	2,419 千円	2,435 千円	2,393 千円	△ 16 千円
		負 債	999 千円	1,033 千円	918 千円	△ 34 千円
		行政コスト	638 千円	789 千円	568 千円	△ 151 千円
連 関 結 連 団 体	市 民 1 人 当 た り	資 産	3,091 千円	3,089 千円	2,889 千円	2 千円
		負 債	1,336 千円	1,373 千円	1,232 千円	△ 37 千円
		行政コスト	736 千円	802 千円	626 千円	△ 66 千円
人口(各年度1月1日)			64,009 人	64,689 人	65,305 人	△ 680 人

《資産》

一般会計等決算の213万7千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産が加わることで28万2千円多い241万9千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団や旭中央病院の有形固定資産が加わることで、市全体決算と比較して67万2千円多い309万1千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1万9千円、市全体決算で1万6千円の減となっています。これは、旭中央病院への長期貸付金の減により投資その他の資産が減少したこと、及び旧庁舎などの施設解体により有形固定資産が減少したことが主な要因です。

《負債》

一般会計等決算の81万9千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで18万円多い99万9千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで、市全体決算と比較して33万7千円多い133万6千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2万7千円、市全体決算で3万4千円、関連団体連結決算で3万7千円の減となっています。これは地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したことが主な要因です。

《行政コスト》

一般会計等決算の44万4千円に対し、市全体決算では、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等費用が加わることで19万4千円多い63万8千円となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院等の人件費や物件費が加わることで、市全体決算と比較して9万8千円多い73万6千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で15万6千円、市全体決算で15万1千円、関連団体連結決算で6万6千円の減となっています。これは、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業の減少や、広域ごみ処理施設整備の完了による負担金の減少が主な要因です。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額※}}$$

※業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 期首資金残高 (CF)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減
一般会計等	歳入額対資産比率	3.5 年	2.8 年	3.8 年	0.7 年
	資産合計	136,794,494 千円	139,473,362 千円	140,119,037 千円	△ 2,678,868 千円
	歳入総額	39,546,146 千円	50,302,004 千円	36,419,699 千円	△ 10,755,858 千円
市全体	歳入額対資産比率	2.7 年	2.3 年	2.9 年	0.4 年
	資産合計	154,841,477 千円	157,493,110 千円	156,297,064 千円	△ 2,651,633 千円
	歳入総額	57,690,386 千円	67,737,948 千円	53,438,356 千円	△ 10,047,562 千円
関連団体連結	歳入額対資産比率	1.7 年	1.6 年	1.6 年	0.1 年
	資産合計	197,878,378 千円	199,849,638 千円	188,672,515 千円	△ 1,971,260 千円
	歳入総額	119,106,463 千円	128,273,188 千円	118,198,725 千円	△ 9,166,725 千円

一般会計等決算の3.5年に対し、市全体決算では、分子の資産合計に上下水道管等のインフラ資産が加わる一方、分母の歳入総額にも国民健康保険税や介護保険料が加わることで、0.8年低い2.7年となっています。関連団体連結決算では、資産合計に東総広域水道企業団や旭中央病院の有形固定資産が加わる一方、歳入総額にも旭中央病院の医業収入が加わることで、市全体決算と比較して1.0年低い1.7年となっています。前年度と比較すると、歳入総額の大幅な減少により、一般会計等決算で0.7年、市全体決算で0.4年の増加となっています。

資産合計の減少については、旧庁舎や旭中央病院における養護老人ホームなどの施設解体により有形固定資産が減少したことが主な要因です。

歳入総額の大幅な減少については、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県補助金の減少により業務収入が減少したこと、及び新庁舎建設事業や東総地区広域市町村圏事務組合における広域ごみ処理施設の完了などにより地方債等発行収入が減少したことが主な要因です。

5.指標を用いた分析

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。
企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減
一般会計等	純資産比率	61.7 %	60.7 %	61.8 %	1.0 ポイント
	純資産合計	84,399,124 千円	84,716,805 千円	86,536,691 千円	△ 317,681 千円
	資産合計	136,794,494 千円	139,473,362 千円	140,119,037 千円	△ 2,678,868 千円
	負債合計	52,395,371 千円	54,756,557 千円	53,582,346 千円	△ 2,361,186 千円
市全体	純資産比率	58.7 %	57.6 %	61.6 %	1.1 ポイント
	純資産合計	90,924,860 千円	90,647,860 千円	96,331,254 千円	277,000 千円
	資産合計	154,841,477 千円	157,493,110 千円	156,297,064 千円	△ 2,651,633 千円
	負債合計	63,916,617 千円	66,845,250 千円	59,965,810 千円	△ 2,928,633 千円
関連団体連結	純資産比率	56.8 %	55.5 %	57.4 %	1.3 ポイント
	純資産合計	112,365,673 千円	111,014,736 千円	108,210,158 千円	1,350,937 千円
	資産合計	197,878,378 千円	199,849,638 千円	188,672,515 千円	△ 1,971,260 千円
	負債合計	85,512,705 千円	88,834,902 千円	80,462,357 千円	△ 3,322,197 千円

一般会計等決算の61.7%に対し、市全体決算では、水道事業会計や公共下水道事業会計などの企業会計において、負債総額に長期前受金が計上されることにより3.0ポイント低い58.7%となっています。関連団体連結決算では、負債総額に旭中央病院の退職手当引当金がかかることなどにより、市全体決算と比較して1.9ポイント低い56.8%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.0ポイント、市全体決算で1.1ポイント、関連団体連結決算で1.3ポイントの増となっています。これは、旧庁舎や旭中央病院における養護老人ホームなどの施設解体による資産の減少はあったものの、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことによる負債の減少が大きかったことが主な要因です。

4. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物等)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{取得価額※}}$$

※有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 (BS)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減
一般会計等	有形固定資産減価償却率	63.5 %	62.4 %	64.2 %	1.1 ポイント
	減価償却累計額	88,944,514 千円	86,916,499 千円	86,494,298 千円	2,028,015 千円
	取得価額	140,074,488 千円	139,279,317 千円	134,702,980 千円	795,171 千円
市全体	有形固定資産減価償却率	61.0 %	59.8 %	62.4 %	1.2 ポイント
	減価償却累計額	98,915,570 千円	96,366,223 千円	100,394,003 千円	2,549,347 千円
	取得価額	162,105,833 千円	161,257,557 千円	160,897,250 千円	848,276 千円
関連団体連結	有形固定資産減価償却率	58.5 %	57.1 %	59.4 %	1.4 ポイント
	減価償却累計額	132,885,462 千円	128,244,316 千円	130,228,259 千円	4,641,146 千円
	取得価額	227,262,329 千円	224,744,446 千円	219,373,076 千円	2,517,883 千円

一般会計等決算の63.5%に対し、市全体決算では、公共下水道事業や農業集落排水事業のインフラ施設の減価償却が比較的進んでいないため、2.5ポイント低い61.0%となっています。関連団体連結決算では、新しい施設を保有し、機械器具を定期的に更新している旭中央病院が比率の低下に寄与し、市全体決算と比較して2.5ポイント低い58.5%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.1ポイント、市全体決算で1.2ポイント増加しています。これは、あさひ市民センター改修工事や小中学校のトイレ洋式化などの新たに取得した固定資産による取得価額の増加はあったものの、市内道路や新庁舎などの現在保有している固定資産の減価償却累計額の増加が大きかったことが主な要因です。関連団体連結決算では1.4ポイント増加しています。これは、東総地区広域市町村圏事務組合における広域ごみ処理施設の供用開始により、減価償却累計額と取得価額がともに増加したことが主な要因です。

5.指標を用いた分析

5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支(CF)} \\ \text{(基金積立金支出、取崩収入除く)} \end{array}$$

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減
一般会計等	基礎的財政収支	1,934,566 千円	△ 1,458,663 千円	357,014 千円	3,393,229 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	2,850,229 千円	1,694,445 千円	4,242,217 千円	1,155,784 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 915,663 千円	△ 3,153,108 千円	△ 3,885,203 千円	2,237,445 千円
市全体	基礎的財政収支	2,620,159 千円	△ 735,140 千円	1,333,342 千円	3,355,299 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	3,698,395 千円	2,631,707 千円	5,227,216 千円	1,066,688 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 1,078,236 千円	△ 3,366,847 千円	△ 3,893,874 千円	2,288,611 千円
関連団体連結	基礎的財政収支	6,279,248 千円	1,412,917 千円	△ 2,005,112 千円	4,866,331 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	9,227,641 千円	11,849,221 千円	8,220,937 千円	△ 2,621,580 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 2,948,393 千円	△ 10,436,304 千円	△ 10,226,049 千円	7,487,911 千円

一般会計等決算の19億3,456万6千円に対し、市全体決算では、国民健康保険や水道事業、公共下水道事業のプラスにより、一般会計等決算と比較して6億8,559万3千円多い26億2,015万9千円となっています。関連団体連結決算においては、旭中央病院や季楽里あさひの業務活動収支等が加わることで、市全体決算と比較して36億5,908万9千円多い62億7,924万8千円となりました。

前年度と比較すると、一般会計等決算で33億9,322万9千円、市全体決算で33億5,529万9千円と大きく増加しています。業務活動収支の増加については、広域ごみ処理施設整備の完了により負担金の支出が大幅に減少したことが主な要因です。投資活動収支の増加については、新庁舎建設事業の完了により公共施設整備費が大幅に減少したことが主な要因です。

6. 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入によってどれくらい資金を調達しているかを表します。

この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債※を除く)(BS)}}{\text{有形・無形固定資産合計(BS)}}$$

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減
一般会計等	将来世代負担比率	47.3 %	48.5 %	47.2 %	△ 1.2 ポイント
	地方債残高	39,244,788 千円	40,437,770 千円	38,564,534 千円	△ 1,192,982 千円
	有形・無形固定資産合計	82,923,144 千円	83,336,812 千円	81,639,655 千円	△ 413,668 千円
市全体	将来世代負担比率	43.9 %	45.4 %	45.1 %	△ 1.5 ポイント
	地方債残高	42,350,875 千円	44,164,432 千円	42,507,608 千円	△ 1,813,557 千円
	有形・無形固定資産合計	96,399,383 千円	97,276,128 千円	94,270,339 千円	△ 876,745 千円
関連団体連結	将来世代負担比率	30.4 %	31.1 %	31.8 %	△ 0.7 ポイント
	地方債残高	44,103,907 千円	46,138,371 千円	44,307,035 千円	△ 2,034,464 千円
	有形・無形固定資産合計	145,227,540 千円	148,568,785 千円	139,450,094 千円	△ 3,341,245 千円

一般会計等決算の47.3%に対し、市全体決算では、農業集落排水事業や水道事業の比率が著しく低いため、一般会計等決算と比較して3.4ポイント低い43.9%となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院、千葉県食肉公社の比率は高いものの、その他の連結対象団体は、構成団体からの負担金によって資産形成を行っており、地方債の借入れがないため比率が低く、市全体決算と比較して13.5ポイント低い30.4%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.2ポイント、市全体決算で1.5ポイント減少しています。これは、旧庁舎などの施設解体による固定資産合計の減少はあったものの、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことによる地方債残高の減少が大きかったことが主な要因です。関連団体決算では0.7ポイント減少しています。これは、旭中央病院における養護老人ホームの解体による有形固定資産の減少の方が大きかったことが主な要因です。

5.指標を用いた分析

7. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年(R2)増減
一般会計等	受益者負担の割合	3.4 %	2.8 %	5.7 %	0.6 ポイント
	経常収益	1,009,491 千円	1,116,903 千円	1,482,354 千円	△ 107,412 千円
	経常費用	29,324,219 千円	39,814,354 千円	26,176,886 千円	△ 10,490,135 千円
市全体	受益者負担の割合	5.6 %	4.8 %	7.2 %	0.8 ポイント
	経常収益	2,402,619 千円	2,557,475 千円	2,891,906 千円	△ 154,856 千円
	経常費用	43,123,596 千円	53,417,111 千円	39,984,464 千円	△ 10,293,515 千円
関連団体連結	受益者負担の割合	48.3 %	44.9 %	51.1 %	3.4 ポイント
	経常収益	43,802,959 千円	42,002,902 千円	42,667,801 千円	1,800,057 千円
	経常費用	90,660,160 千円	93,589,423 千円	83,531,892 千円	△ 2,929,263 千円

一般会計等決算の3.4%に対し、市全体決算では、受益者負担割合の高い水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の影響により、一般会計等決算と比較して2.2ポイント高い5.6%となっています。関連団体連結決算では、さらに受益者負担割合の高い旭中央病院が加わることで、市全体決算と比較して42.7ポイント高い48.3%となっており、対象とする会計の範囲が広がるほど受益者負担率が上昇することが分かります。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.6ポイント、市全体決算で0.8ポイント増加しています。これは、広域ごみ処理施設への移管に伴う塵芥処理手数料の減による経常収益の減少はあったものの、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業の減による経常費用の減少が大きかったことが主な要因です。関連団体連結決算では3.4ポイント増加しています。これは、旭中央病院において医業収益が増加したことにより経常収益が大幅に増加したことが主な要因です。

